

森林・林業政策の現状と課題について

平成29年5月10日

林野庁

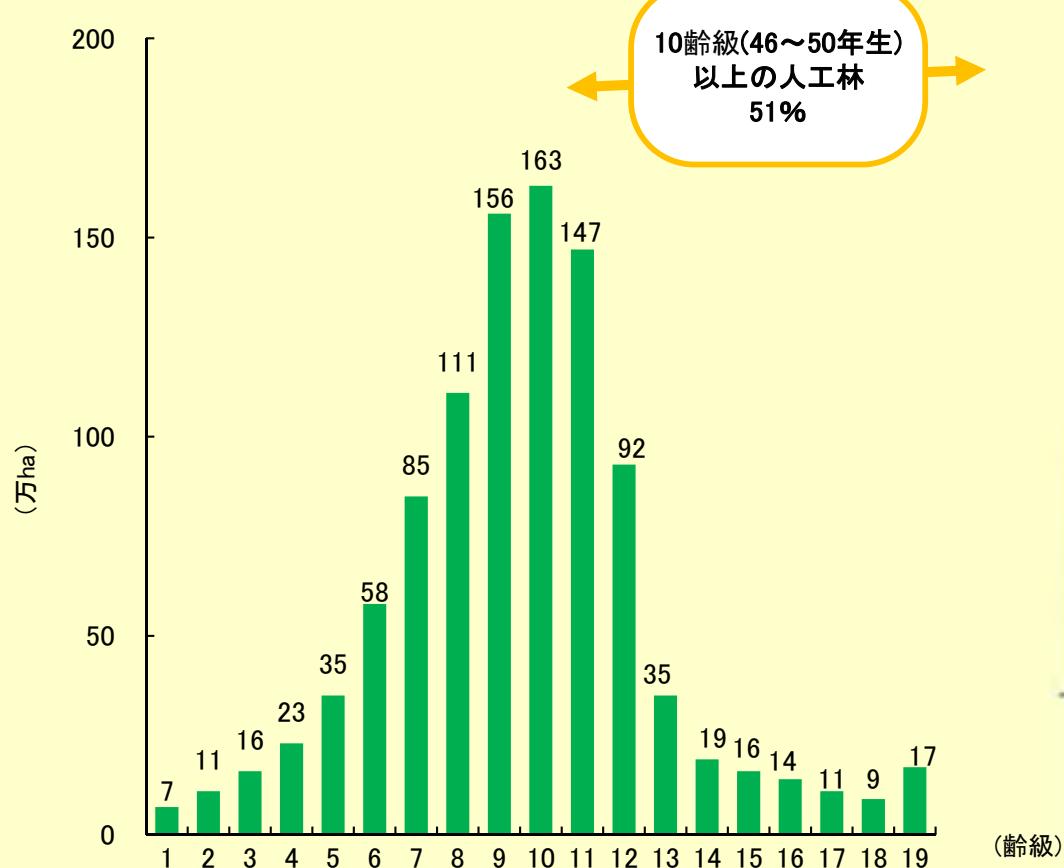
目 次

我が国の森林の現況 P. 1
森林の管理・経営の現況 P. 2
施業集約化等のこれまでの取組 P. 3
森林環境税（仮称）の検討状況について P. 4
新たな森林の管理・経営スキームの検討方向 P. 5
木材需要の拡大に向けた取組 P. 6

我が国の森林の現況

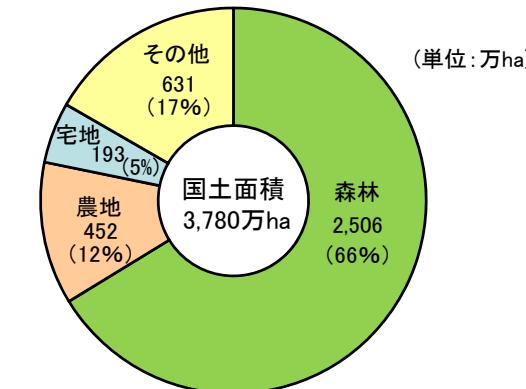
- 国土面積の3分の2を占める森林(約2,500万ha)のうち、約1,000万haは植林した人工林。
- 戦後植林した人工林の半数以上が10齢級(46~50年生)以上の主伐期を迎えており、この資源を伐採・利用することによって、林業を成長産業化させるとともに、伐採後の再造林を確保することにより、資源の循環を確実なものにしていくことが重要。

■ 人工林の齢級別面積



* 林野庁「森林資源の現況」(平成24年3月31日現在)

■ 国土面積と森林面積の内訳

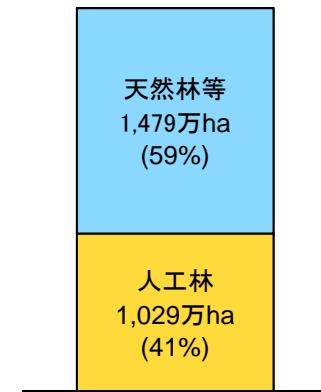


資料:国土交通省「平成27年度土地に関する動向」
(国土面積は平成26年の数値)

注1:計の不一致は、四捨五入による。

注2:林野庁「森林資源の現況」とは森林面積の調査手法及び時点が異なる。

■ 天然林・人工林の面積の割合



資料:林野庁「森林資源の現況」
(平成24年3月31日現在)



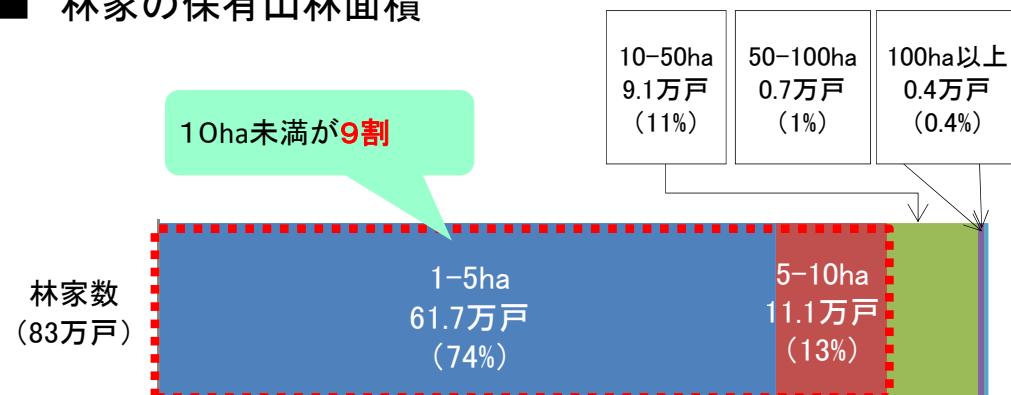
森林の管理・経営の現況

○ しかしながら、我が国の森林については、

- ① 森林所有者は小規模・零細なものが大宗を占めている中で、
- ② 急峻で複雑な地形ゆえに、林道・森林作業道等の路網密度が低く、伐採搬出コストが高い等、厳しい状況に置かれており、森林経営に关心を失っている森林所有者も多い。

○ 現場では、所有者が不明であること等から、管理ができない森林が多く見られる実態にある。

■ 林家の保有山林面積



■ 路網整備の状況

	日本	オーストリア
路網の配置状況	 赤:林道 黄:公道	
特徴	傾斜が比較的急で、複雑な地形であるため路網密度も低い	傾斜が比較的急だが、等高線に沿った高密度な路網が整備されている
森林面積	2,508万ha	389万ha
木材生産量	2,492万m ³	1,739万m ³
伐採搬出コスト	9,000円/m ³	2,400~5,500円/m ³
林内路網密度	21m/ha	89m/ha

写真:Google Earth(路網)、富士通総研研究レポート(林業機械)より引用。

注:伐採搬出コストについては、(日本)スギ間伐(林野庁業務資料)、(オーストリア)タワーヤーダ等の作業システムによる間伐(平成21年度森林・林業白書)

注:計の不一致は四捨五入による。

資料:農林水産省「林業経営に関する意向調査」(平成23(2011)年3月)

施業集約化等のこれまでの取組

- こうした中で、林業施策により、これまで①小規模・零細な森林所有者の森林の施業を取りまとめ、一括して実施する施業の集約化、②高性能林業機械の導入促進による生産性向上、③路網の整備による木材の搬出コストの削減等を図ってきたところ。
- しかし、国内の森林資源が本格的な利用期を迎える中で、今後、この資源を計画的に利用し、資源の循環を確保していくためには、新たな仕組みを検討する必要が生じている。

■ 森林経営計画制度の概要

森林経営計画

・地形界で括られた面的なまとまりのある森林を単位とした森林経営計画の作成により、持続的な森林経営を推進

意欲ある者による
施業集約化

搬出間伐の推進

効率的な
路網整備

高効率な作業システム

効率的かつ継続的な施業による安定的な
木材供給の実現

目的

一體的なまとまりを持った森林における計画的・効率的な森林の施業等を通じて、森林の有する多面的機能の十全な発揮

作成者

森林所有者又は森林所有者から森林の経営の委託を受けた者

作成要件

(林班計画) 林班等の面積の2分の1以上の森林
(区域計画) 市町村が定める一定の区域内で30ha以上の森林
(属人計画) 自ら所有している100ha以上の森林

計画内容

森林経営の長期方針、森林の現況と伐採・造林計画、森林の保護、路網の整備等

認定基準

主伐(収穫の保続、標準伐期齡、伐採規模等)、間伐(間伐率、間伐間隔等)、適正な植栽その他市町村森林整備計画との適合

計画期間

5年

認定者

市町村長等

メリット

所得税・相続税の特例措置、日本政策金融公庫等における融資条件の優遇、各種補助金等の支援対象

■ 高性能林業機械を使用した作業システムの例

車両系作業システム



架線系作業システム

